

茨城労働局発表
令和4年7月29日(金)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 小林 謙
地方労働市場情報官 大久保 秀幹
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和4年6月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移し、改善の動きがみられるものの、原材料価格の動向や供給面での制約等が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.51倍となり、前月より**0.03ポイント上回り**ました。(1.51倍は全国12番目)
2か月連続の増加⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
※ 有効求人数（季節調整値）は、56,114人で前月より**1.3%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、37,231人で前月より**0.5%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.57倍となり、前月より**0.40ポイント上回り**ました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.07倍となり、前年同月と比べ**0.11ポイント上回り**ました。
⇒資料 P7、P10
- **新規求人（原数値）**は、前年同月に比べ**7.7%増**となり、**13か月連続の増加**となりました。
これを主要産業別でみると、前年同月比で「宿泊業、飲食サービス業（79.7%増・393人増）」、「教育、学習支援事業（40.0%増・96人増）」、「製造業（19.4%増・465人増）」、「生活関連サービス業、娯楽業（13.7%増・85人増）」、などが**増加**しました。
一方、「卸売業、小売業（15.3%減・477人減）」、「情報通信業（9.3%減・26人減）」、などは、**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12
- **新規求職者（原数値）**は、前年同月に比べ**2.3%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。
新規求職者を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**4.4%減少**、「常用的パートタイム」は同比**1.5%増加**しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- **失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**3.1%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**10.9%減**となり、**13か月連続の減少**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**6.7%増**、うち事業主都合離職者数は同比**36.0%減**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**8.5%増**。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

*新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数 ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

*一般…以下のパートタイム以外の就業形態

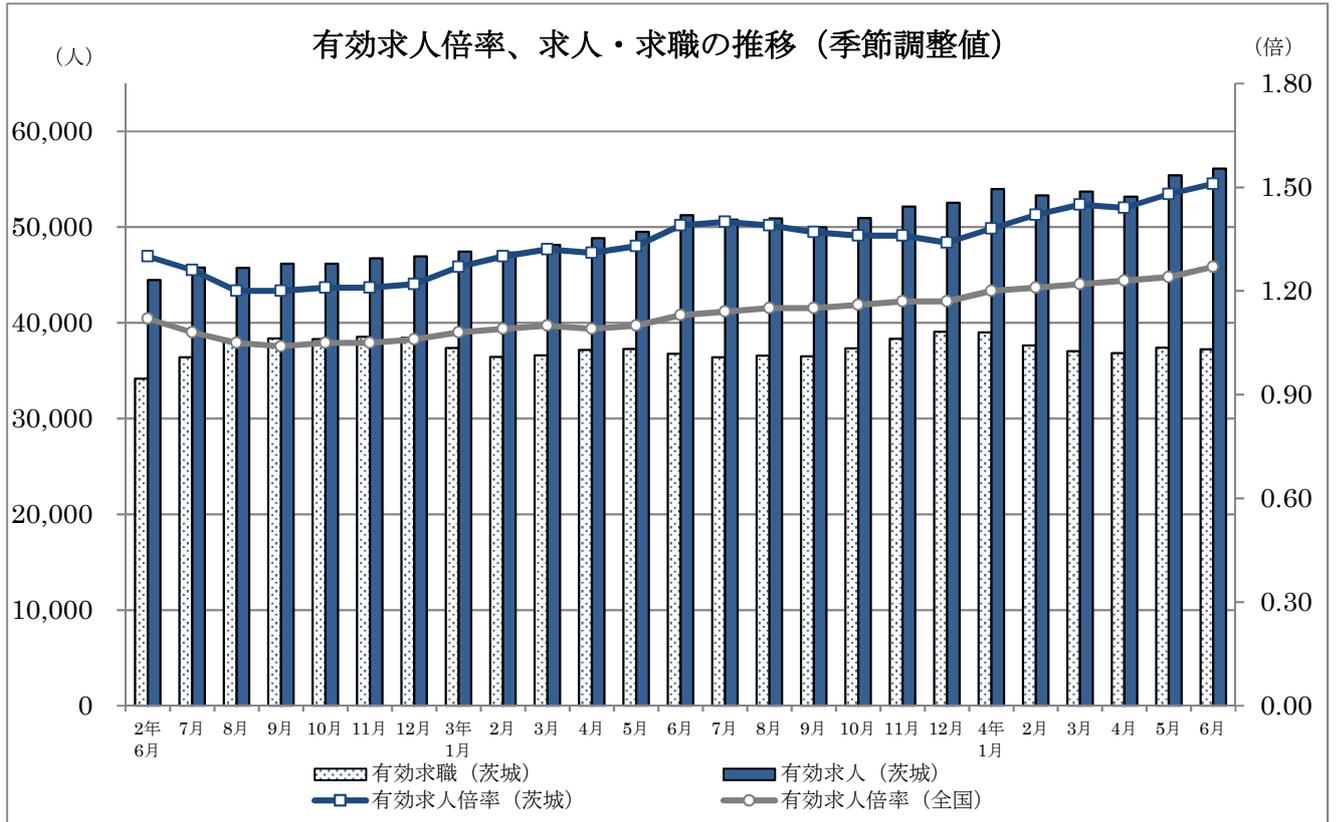
*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

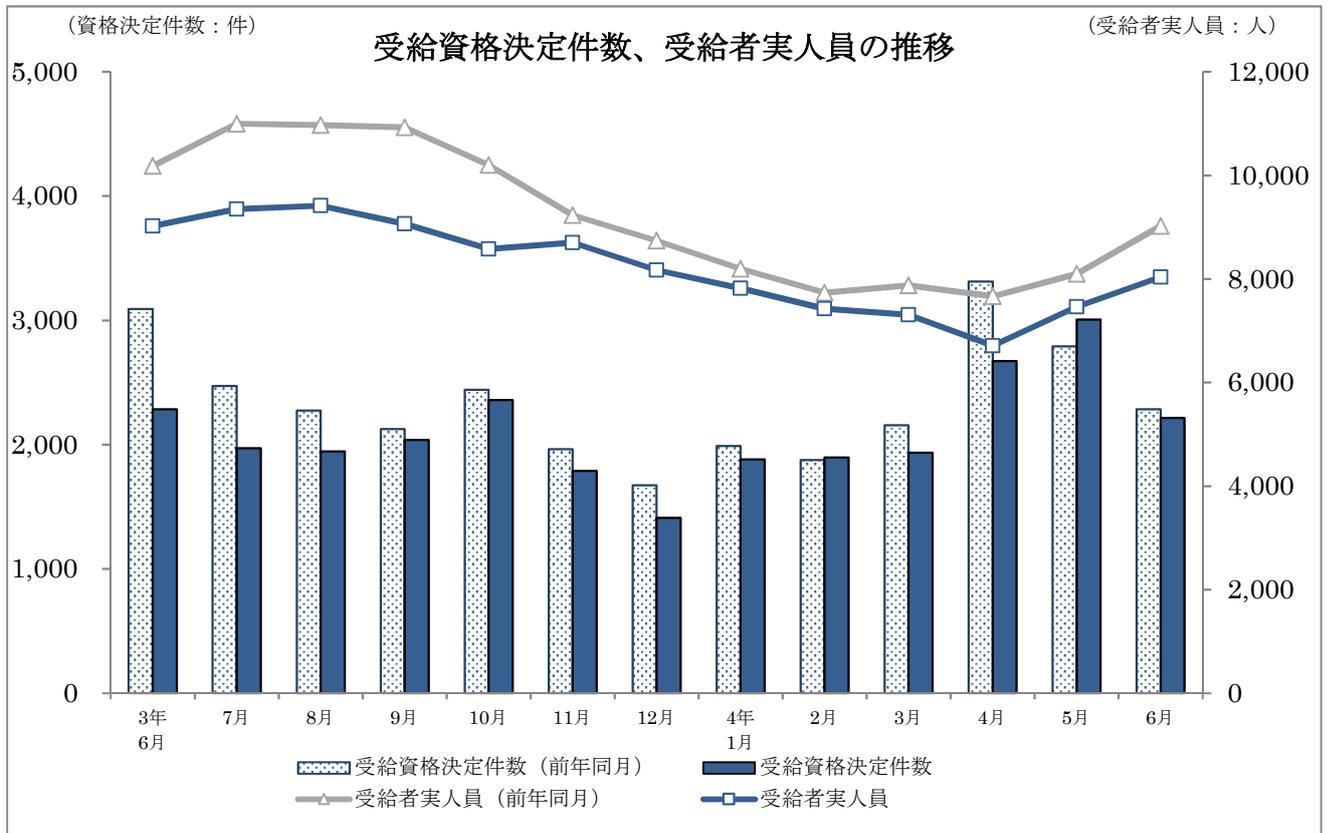
【雇用保険関係】

*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。

*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
3年 1月	37,370	34,148	47,444	48,362	1.27	1.42	7,783	8,005	16,758	19,335	2.15	2.42	1,843
2月	36,457	35,034	47,356	49,182	1.30	1.40	8,006	8,468	16,545	17,115	2.07	2.02	2,140
3月	36,591	37,817	48,144	50,936	1.32	1.35	8,199	9,795	17,068	17,664	2.08	1.80	3,240
4月	37,174	40,137	48,835	49,334	1.31	1.23	8,663	11,428	18,624	18,475	2.15	1.62	2,637
5月	37,262	39,586	49,502	46,697	1.33	1.18	8,194	8,018	16,154	14,290	1.97	1.78	2,204
6月	36,779	38,695	51,264	49,273	1.39	1.27	8,247	8,210	19,630	18,973	2.38	2.31	2,460
7月	36,402	36,721	50,791	48,826	1.40	1.33	8,175	7,540	18,312	18,000	2.24	2.39	2,219
8月	36,581	36,341	50,917	49,744	1.39	1.37	8,280	7,602	16,564	15,580	2.00	2.05	1,864
9月	36,505	36,337	49,983	49,157	1.37	1.35	7,709	7,653	17,954	17,417	2.33	2.28	2,103
10月	37,355	37,634	50,964	51,223	1.36	1.36	8,281	8,474	18,069	20,311	2.18	2.40	2,131
11月	38,336	37,675	52,164	53,811	1.36	1.43	8,209	7,308	18,418	18,250	2.24	2.50	2,142
12月	39,081	35,648	52,540	53,206	1.34	1.49	7,774	5,727	19,055	17,216	2.45	3.01	2,107
4年 1月	39,012	35,708	53,980	55,222	1.38	1.55	8,220	8,424	18,848	21,788	2.29	2.59	1,795
2月	37,633	36,226	53,330	55,213	1.42	1.52	7,532	7,969	17,001	17,882	2.26	2.24	2,075
3月	37,031	38,109	53,725	56,196	1.45	1.47	7,617	8,744	18,952	19,155	2.49	2.19	2,965
4月	36,853	39,554	53,183	53,226	1.44	1.35	8,219	10,442	19,712	18,961	2.40	1.82	2,411
5月	37,405	40,065	55,409	52,367	1.48	1.31	8,626	8,914	18,753	16,748	2.17	1.88	2,347
6月	37,231	39,007	56,114	54,296	1.51	1.39	8,178	8,019	21,005	20,432	2.57	2.55	2,383
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成29年度	-	前年度比 ▲ 6.7	-	前年度比 9.4	-	前年度差 0.22	-	前年度比 ▲ 7.1	-	前年度比 8.2	-	前年度差 0.30	前年度比 ▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.04
3年 1月	前月比 ▲ 2.8	前年比 7.0	前月比 1.1	前年比 ▲ 11.2	前月差 0.05	前年差 ▲ 0.29	前月比 ▲ 4.4	前年比 ▲ 12.0	前月比 2.9	前年比 ▲ 4.3	前月差 0.15	前年差 0.20	前年比 ▲ 6.9
2月	▲ 2.4	2.2	▲ 0.2	▲ 11.9	0.03	▲ 0.23	2.9	▲ 7.8	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 11.7
3月	0.4	4.2	1.7	▲ 7.4	0.02	▲ 0.16	2.4	6.4	3.2	1.5	0.01	▲ 0.09	▲ 16.6
4月	1.6	13.3	1.4	6.4	▲ 0.01	▲ 0.08	5.7	19.6	9.1	29.0	0.07	0.12	7.7
5月	0.2	15.5	1.4	10.4	0.02	▲ 0.05	▲ 5.4	7.5	▲ 13.3	▲ 4.3	▲ 0.18	▲ 0.22	30.9
6月	▲ 1.3	7.6	3.6	15.4	0.06	0.08	0.6	▲ 13.5	21.5	20.6	0.41	0.65	6.0
7月	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.9	10.4	0.01	0.13	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 6.7	11.7	▲ 0.14	0.48	▲ 2.1
8月	0.5	▲ 3.5	0.2	12.0	▲ 0.01	0.19	1.3	2.5	▲ 9.5	2.6	▲ 0.24	0.00	▲ 2.9
9月	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.8	7.6	▲ 0.02	0.16	▲ 6.9	▲ 6.1	8.4	7.3	0.33	0.29	▲ 10.5
10月	2.3	▲ 3.1	2.0	9.5	▲ 0.01	0.16	7.4	▲ 1.5	0.6	6.5	▲ 0.15	0.18	▲ 11.1
11月	2.6	0.6	2.4	11.9	0.00	0.15	▲ 0.9	6.0	1.9	12.3	0.06	0.14	2.1
12月	1.9	1.9	0.7	12.4	▲ 0.02	0.14	▲ 5.3	▲ 4.5	3.5	16.9	0.21	0.56	6.2
4年 1月	▲ 0.2	4.6	2.7	14.2	0.04	0.13	5.7	5.2	▲ 1.1	12.7	▲ 0.16	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 3.5	3.4	▲ 1.2	12.3	0.04	0.12	▲ 8.4	▲ 5.9	▲ 9.8	4.5	▲ 0.03	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.6	0.8	0.7	10.3	0.03	0.12	1.1	▲ 10.7	11.5	8.4	0.23	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.0	7.9	▲ 0.01	0.12	7.9	▲ 8.6	4.0	2.6	▲ 0.09	0.20	▲ 8.6
5月	1.5	1.2	4.2	12.1	0.04	0.13	5.0	11.2	▲ 4.9	17.2	▲ 0.23	0.10	6.5
6月	▲ 0.5	0.8	1.3	10.2	0.03	0.12	▲ 5.2	▲ 2.3	12.0	7.7	0.40	0.24	▲ 3.1
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数			
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)			
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く														
3年	9月	36,505	36,417	36,337	36,249	1.37	1.37	1.35	1.36	7,709	7,620	7,653	7,565	2.33	2.36	2.28	2.30	2,103	2,103	
	10月	37,355	37,107	37,634	37,385	1.36	1.37	1.36	1.37	8,281	8,119	8,474	8,308	2.18	2.23	2.40	2.44	2,131	2,131	
	11月	38,336	37,960	37,675	37,303	1.36	1.37	1.43	1.44	8,209	8,064	7,308	7,179	2.24	2.28	2.50	2.54	2,142	2,142	
	12月	39,081	38,631	35,648	35,239	1.34	1.36	1.49	1.51	7,774	7,635	5,727	5,624	2.45	2.50	3.01	3.06	2,107	2,106	
4年	1月	39,012	38,555	35,708	35,289	1.38	1.40	1.55	1.56	8,220	8,062	8,424	8,262	2.29	2.34	2.59	2.64	1,795	1,794	
	2月	37,633	37,143	36,226	35,754	1.42	1.44	1.52	1.54	7,532	7,361	7,969	7,788	2.26	2.31	2.24	2.30	2,075	2,075	
	3月	37,031	36,474	38,109	37,535	1.45	1.47	1.47	1.50	7,617	7,438	8,744	8,538	2.49	2.55	2.19	2.24	2,965	2,965	
	4月	36,853	36,235	39,554	38,891	1.44	1.47	1.35	1.37	8,219	8,033	10,442	10,206	2.40	2.45	1.82	1.86	2,411	2,407	
	5月	37,405	36,758	40,065	39,372	1.48	1.51	1.31	1.33	8,626	8,409	8,914	8,690	2.17	2.23	1.88	1.93	2,347	2,346	
	6月	37,231	36,561	39,007	38,305	1.51	1.53	1.39	1.42	8,178	7,957	8,019	7,803	2.57	2.64	2.55	2.62	2,383	2,382	
	7月																			
	8月																			

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。

4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較

	全数(パートを含む)				全数(パートを含む)				
	季節調整値				原数値				
	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前月比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前年比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	
3年	1月	1.27	1.34	0.05	0.07	1.42	1.50	▲ 0.37	0.08
	2月	1.30	1.37	0.03	0.07	1.40	1.49	▲ 0.29	0.09
	3月	1.32	1.39	0.02	0.07	1.35	1.42	▲ 0.23	0.07
	4月	1.31	1.39	0.00	0.08	1.23	1.31	▲ 0.12	0.08
	5月	1.33	1.42	0.03	0.09	1.18	1.26	▲ 0.08	0.08
	6月	1.39	1.48	0.06	0.09	1.27	1.35	0.08	0.08
	7月	1.40	1.48	0.00	0.08	1.33	1.40	0.26	0.07
	8月	1.39	1.49	0.01	0.10	1.37	1.45	0.19	0.08
	9月	1.37	1.47	▲ 0.02	0.10	1.35	1.45	0.18	0.10
	10月	1.36	1.46	▲ 0.01	0.10	1.36	1.46	0.16	0.10
	11月	1.36	1.46	0.00	0.10	1.43	1.53	0.16	0.10
	12月	1.34	1.44	▲ 0.02	0.10	1.49	1.61	0.17	0.12
4年	1月	1.38	1.49	0.05	0.11	1.55	1.66	0.16	0.11
	2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
	3月	1.45	1.56	0.03	0.11	1.47	1.59	0.17	0.12
	4月	1.44	1.56	0.00	0.12	1.35	1.46	0.15	0.11
	5月	1.48	1.62	0.06	0.14	1.31	1.43	0.17	0.12
	6月	1.51	1.64	0.02	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
5年	1月								
	2月								
	3月								

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)

就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年6月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			6月	5月	6月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)		39,007	40,065	38,695	▲ 2.6	0.8
	2 新規求職申込件数 (件)		8,019	8,914	8,210	▲ 10.0	▲ 2.3
	3 月間有効求人数 (人)		54,296	52,367	49,273	3.7	10.2
	4 新規求人数 (人)		20,432	16,748	18,973	22.0	7.7
	5 就職件数 (件)		2,383	2,347	2,460	1.5	▲ 3.1
	6 充足数 (人)		2,247	2,251	2,353	▲ 0.2	▲ 4.5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.39	1.31	1.27	0.08	0.12
	季節調整値		1.51	1.48	1.39	0.03	0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.55	1.88	2.31	0.67	0.24
	季節調整値		2.57	2.17	2.38	0.40	0.19
9 就職率(5/2×100) (%)		29.7	26.3	30.0	3.4	▲ 0.3	
10 充足率(6/4×100) (%)		11.0	13.4	12.4	▲ 2.4	▲ 1.4	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		38,867	39,926	38,556	▲ 2.7	0.8
	12 新規求職申込件数 (件)		7,989	8,873	8,175	▲ 10.0	▲ 2.3
	13 月間有効求人数 (人)		47,535	46,005	43,127	3.3	10.2
	14 新規求人数 (人)		17,731	14,514	16,188	22.2	9.5
	15 就職件数 (件)		2,188	2,169	2,277	0.9	▲ 3.9
	16 充足数 (人)		2,063	2,097	2,167	▲ 1.6	▲ 4.8
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.22	1.15	1.12	0.07	0.10
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.22	1.64	1.98	0.58	0.24
	19 就職率(15/12×100) (%)		27.4	24.4	27.9	3.0	▲ 0.5
	20 充足率(16/14×100) (%)		11.6	14.4	13.4	▲ 2.8	▲ 1.8

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和4年6月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			6月	5月	6月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		23,112	23,680	23,306	▲ 2.4	▲ 0.8
	2 新規求職申込件数 (件)		4,993	5,132	5,223	▲ 2.7	▲ 4.4
	3 月間有効求人数 (人)		29,664	28,496	26,908	4.1	10.2
	4 新規求人数 (人)		11,058	9,025	9,827	22.5	12.5
	5 就職件数 (件)		1,152	1,146	1,233	0.5	▲ 6.6
	6 充足数 (人)		1,063	1,096	1,162	▲ 3.0	▲ 8.5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.28	1.20	1.15	0.08	0.13
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.21	1.76	1.88	0.45	0.33
	9 就職率(5/2×100) (%)		23.1	22.3	23.6	0.8	▲ 0.5
	10 充足率(6/4×100) (%)		9.6	12.1	11.8	▲ 2.5	▲ 2.2
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,677	23,943	22,422	3.1	10.1
	12 新規求人数 (人)		8,978	7,348	8,189	22.2	9.6
	13 就職件数 (件)		943	943	1,014	0.0	▲ 7.0
	14 充足数 (人)		876	912	962	▲ 3.9	▲ 8.9
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.07	1.01	0.96	0.06	0.11
	16 充足率(14/12×100) (%)		9.8	12.4	11.7	▲ 2.6	▲ 1.9
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		15,758	16,249	15,250	▲ 3.0	3.3
	18 新規求職申込件数 (件)		2,997	3,741	2,952	▲ 19.9	1.5
	19 月間有効求人数 (人)		17,871	17,509	16,219	2.1	10.2
	20 新規求人数 (人)		6,673	5,489	6,361	21.6	4.9
	21 就職件数 (件)		1,036	1,023	1,044	1.3	▲ 0.8
	22 充足数 (人)		1,000	1,001	1,005	▲ 0.1	▲ 0.5
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.13	1.08	1.06	0.05	0.07
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		2.23	1.47	2.15	0.76	0.08
	25 就職率(21/18×100) (%)		34.6	27.3	35.4	7.3	▲ 0.8
	26 充足率(22/20×100) (%)		15.0	18.2	15.8	▲ 3.2	▲ 0.8

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和4年6月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	20,432	12,334	11,058	1,276	8,098
	D 建設業	1,756	1,649	1,629	20	107
	E 製造業	2,862	2,163	2,047	116	699
	G 情報通信業	253	234	222	12	19
	H 運輸業, 郵便業	1,132	921	846	75	211
	I 卸売業, 小売業	2,639	941	912	29	1,698
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	414	248	238	10	166
	M 宿泊業, 飲食サービス業	886	258	256	2	628
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	706	385	382	3	321
	O 教育, 学習支援業	336	127	124	3	209
	P 医療, 福祉	5,020	2,659	2,650	9	2,361
	R サービス業(他に分類されないもの)	3,397	2,324	1,360	964	1,073
	(規模別)					
	29人以下	12,128	7,354	6,481	873	4,774
30~99人	4,676	2,959	2,749	210	1,717	
100~299人	2,587	1,290	1,168	122	1,297	
300~499人	472	346	300	46	126	
500~999人	419	287	276	11	132	
1,000人以上	150	98	84	14	52	
対 前 年 同 月 比	合計	7.7	14.6	12.5	36.2	▲ 1.4
	D 建設業	2.2	1.4	0.9	66.7	15.1
	E 製造業	19.4	22.5	20.9	61.1	10.6
	G 情報通信業	▲ 9.3	▲ 4.1	0.5	▲ 47.8	▲ 45.7
	H 運輸業, 郵便業	9.7	22.3	15.6	257.1	▲ 24.4
	I 卸売業, 小売業	▲ 15.3	7.2	8.8	▲ 27.5	▲ 24.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	8.1	▲ 1.6	3.9	▲ 56.5	26.7
	M 宿泊業, 飲食サービス業	79.7	100.0	100.0	100.0	72.5
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	13.7	9.4	9.8	▲ 25.0	19.3
	O 教育, 学習支援業	40.0	28.3	30.5	▲ 25.0	48.2
	P 医療, 福祉	6.5	13.4	14.1	▲ 57.1	▲ 0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	8.5	16.8	4.2	40.7	▲ 5.9
	(規模別)					
	29人以下	13.2	14.2	9.1	74.9	11.7
30~99人	11.5	11.7	13.3	▲ 6.3	11.1	
100~299人	▲ 18.6	17.3	25.7	▲ 28.7	▲ 37.6	
300~499人	4.4	9.5	▲ 0.3	206.7	▲ 7.4	
500~999人	4.0	19.6	29.6	▲ 59.3	▲ 19.0	
1,000人以上	383.9	390.0	342.1	1300.0	372.7	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	3年						4年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	11.7	2.6	7.3	6.5	12.3	16.9	12.7	4.5	8.4	2.6	17.2	7.7
D 建設業	6.7	5.0	▲ 10.4	7.4	20.8	2.3	1.3	9.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 1.4	2.2
E 製造業	36.4	29.5	25.7	64.2	41.6	42.1	47.2	17.8	21.1	3.9	22.9	19.4
G 情報通信業	15.8	▲ 17.4	121.7	59.9	14.0	▲ 8.9	29.5	▲ 2.2	▲ 11.2	25.1	▲ 0.9	▲ 9.3
H 運輸業, 郵便業	8.9	26.6	4.6	▲ 8.1	36.8	25.4	27.9	30.4	14.1	34.3	21.8	9.7
I 卸売業, 小売業	20.8	▲ 47.7	9.7	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 5.9	1.6	▲ 39.3	7.2	▲ 6.2	4.7	▲ 15.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 1.1	24.1	27.9	16.1	42.8	20.5	35.3	23.4	3.8	24.2	55.0	8.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 10.2	▲ 9.7	20.1	▲ 10.2	12.1	24.6	71.3	18.6	11.8	61.9	96.8	79.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7.1	▲ 3.9	▲ 1.9	8.0	13.1	▲ 0.6	5.6	20.2	▲ 0.8	▲ 8.6	22.1	13.7
O 教育, 学習支援業	▲ 3.6	▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 3.2	4.0	9.2	4.1	▲ 8.1	▲ 11.0	5.1	40.0
P 医療, 福祉	6.2	14.6	12.0	2.1	1.0	18.6	1.3	2.2	11.5	▲ 2.6	10.4	6.5
R サービス業(他に分類されないもの)	26.3	30.7	34.3	13.8	29.0	23.9	5.7	19.8	17.1	▲ 2.7	15.7	8.5

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

令和4年6月

産 業	令和4年 6月	令和4年 5月	令和3年 6月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	20,432	16,748	18,973	1,459	7.7
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	238	221	216	22	10.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	5	8	8	▲ 3	▲ 37.5
D 建設業(06~08)	1,756	1,306	1,719	37	2.2
06 総合工事業	918	798	892	26	2.9
E 製造業(09~32)	2,862	2,340	2,397	465	19.4
09 食料品製造業	649	598	576	73	12.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	35	20	38	▲ 3	▲ 7.9
11 繊維工業	61	24	40	21	52.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	47	29	32	15	46.9
13 家具・装備品製造業	44	18	24	20	83.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	87	66	73	14	19.2
15 印刷・同関連業	38	33	29	9	31.0
16 化学工業	166	181	94	72	76.6
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	5	▲ 3	▲ 60.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	218	250	277	▲ 59	▲ 21.3
19 ゴム製品製造業	37	25	25	12	48.0
21 窯業・土石製品製造業	144	117	109	35	32.1
22 鉄鋼業	53	49	33	20	60.6
23 非鉄金属製造業	76	39	29	47	162.1
24 金属製品製造業	326	270	262	64	24.4
25 はん用機械器具製造業	77	108	112	▲ 35	▲ 31.3
26 生産用機械器具製造業	186	114	111	75	67.6
27 業務用機械器具製造業	104	77	76	28	36.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	55	59	▲ 19	▲ 32.2
29 電気機械器具製造業	176	98	144	32	22.2
30 情報通信機械器具製造業	23	20	29	▲ 6	▲ 20.7
31 輸送用機械器具製造業	195	76	144	51	35.4
25~31< 輸出型産業 小計 >	801	548	675	126	18.7
20, 32 その他の製造業	78	71	76	2	2.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	23	3	8	15	187.5
G 情報通信業(37~41)	253	217	279	▲ 26	▲ 9.3
39 情報サービス業	236	211	251	▲ 15	▲ 6.0
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,132	999	1,032	100	9.7
I 卸売業, 小売業(50~61)	2,639	1,528	3,116	▲ 477	▲ 15.3
50~55 卸売業	405	372	326	79	24.2
56~61 小売業	2,234	1,156	2,790	▲ 556	▲ 19.9
J 金融業, 保険業(62~67)	256	184	131	125	95.4
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	155	245	119	36	30.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	414	516	383	31	8.1
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	886	734	493	393	79.7
76 飲食店	565	508	413	152	36.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	706	668	621	85	13.7
O 教育, 学習支援業(81, 82)	336	208	240	96	40.0
P 医療, 福祉(83~85)	5,020	4,407	4,714	306	6.5
83 医療業	1,491	1,230	1,335	156	11.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,511	3,145	3,356	155	4.6
Q 複合サービス事業(86, 87)	73	92	104	▲ 31	▲ 29.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,397	2,763	3,130	267	8.5
91 職業紹介・労働者派遣業	1,784	1,385	1,487	297	20.0
92 その他の事業サービス業	1,309	1,010	1,298	11	0.8
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	281	309	263	18	6.8

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
3年4月	1.23	0.92	49,334	22,525	26,809	45.7	54.3	40,137	24,355	15,782
5月	1.18	0.93	46,697	22,045	24,652	47.2	52.8	39,586	23,813	15,773
6月	1.27	0.96	49,273	22,422	26,851	45.5	54.5	38,695	23,306	15,389
7月	1.33	1.00	48,826	22,637	26,189	46.4	53.6	36,721	22,687	14,034
8月	1.37	1.01	49,744	23,043	26,701	46.3	53.7	36,341	22,792	13,549
9月	1.35	1.02	49,157	23,206	25,951	47.2	52.8	36,337	22,822	13,515
10月	1.36	1.03	51,223	24,341	26,882	47.5	52.5	37,634	23,541	14,093
11月	1.43	1.05	53,811	24,593	29,218	45.7	54.3	37,675	23,428	14,247
12月	1.49	1.10	53,206	24,305	28,901	45.7	54.3	35,648	22,133	13,515
4年1月	1.55	1.10	55,222	24,539	30,683	44.4	55.6	35,708	22,208	13,500
2月	1.52	1.11	55,213	24,825	30,388	45.0	55.0	36,226	22,459	13,767
3月	1.47	1.06	56,196	24,970	31,226	44.4	55.6	38,109	23,558	14,551
4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
5年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

3年4月	▲ 0.08	▲ 0.03	6.4	6.1	6.8	▲ 0.1	0.1	13.3	8.5	21.7
5月	▲ 0.05	0.03	10.4	12.5	8.5	0.9	▲ 0.9	15.5	9.7	25.7
6月	0.08	0.08	15.4	12.4	18.1	▲ 1.2	1.2	7.6	3.2	14.9
7月	0.13	0.12	10.4	9.3	11.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 3.2	4.3
8月	0.19	0.15	12.0	11.3	12.6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.9
9月	0.16	0.16	7.6	10.9	4.9	1.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 2.5
10月	0.16	0.15	9.5	12.6	6.8	1.3	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 1.6
11月	0.15	0.12	11.9	12.7	11.3	0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	2.2
12月	0.14	0.12	12.4	11.9	12.8	▲ 0.2	0.2	1.9	0.2	4.9
4年1月	0.13	0.09	14.2	11.2	16.7	▲ 1.2	1.2	4.6	2.0	9.0
2月	0.12	0.11	12.3	12.1	12.4	0.0	0.0	3.4	1.2	7.1
3月	0.12	0.09	10.3	8.6	11.8	▲ 0.8	0.8	0.8	▲ 0.4	2.7
4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
5年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,626 (2,136)	▲ 10.0	8,386	▲ 8.7	
令和3年	4月	18,790	9.6	22,148	▲ 2.7	1,421	▲ 5.1	3,312	6.6	7,665	8.5
	5月	16,344	▲ 14.7	10,189	▲ 10.0	457	▲ 41.9	2,791	▲ 15.7	8,099	0.1
	6月	13,503	▲ 5.4	9,268	1.4	530	▲ 21.6	2,286	▲ 26.1	9,025	▲ 11.4
	7月	9,277	▲ 1.6	9,621	0.4	432	▲ 20.3	1,973	▲ 20.2	9,349	▲ 15.0
	8月	8,805	10.5	9,251	11.0	322	▲ 24.6	1,946	▲ 14.4	9,415	▲ 14.2
	9月	7,556	▲ 16.9	9,320	7.5	598	14.8	2,040	▲ 4.1	9,067	▲ 17.0
	10月	10,620	6.4	11,111	1.0	956	50.3	2,359	▲ 3.4	8,580	▲ 15.9
	11月	8,398	▲ 4.2	8,069	8.6	270	▲ 37.6	1,789	▲ 8.9	8,700	▲ 5.8
	12月	9,279	14.2	7,629	7.4	321	▲ 28.2	1,413	▲ 15.5	8,174	▲ 6.4
令和4年	1月	8,337	1.4	10,655	8.7	603	52.7	1,882	▲ 5.5	7,820	▲ 4.6
	2月	7,904	▲ 14.1	8,404	4.3	421	▲ 12.7	1,898	1.1	7,426	▲ 4.0
	3月	9,825	▲ 1.4	9,905	3.5	422	▲ 5.8	1,937	▲ 10.2	7,308	▲ 7.2
	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.7	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.1	8,037	▲ 10.9
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和5年	1月										
	2月										
	3月										

(注) 1. 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。
 2. 令和2年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年6月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	
県央	水戸	原数値	7,871	1,620	11,848	4,622	524	542	1.51	2.85	32.3
		前年同月比	5.0	3.1	12.7	10.9	▲0.9	▲3.7	0.11	0.20	▲1.4
	(笠間)	原数値	1,155	252	1,139	422	100	81	0.99	1.67	39.7
		前年同月比	▲3.9	▲1.9	30.8	18.5	▲11.5	5.2	0.27	0.28	▲4.3
	常陸大宮	原数値	1,692	351	1,774	564	137	112	1.05	1.61	39.0
		前年同月比	4.3	11.4	19.7	▲0.4	5.4	9.8	0.14	▲0.19	▲2.3
県央計	原数値	10,718	2,223	14,761	5,608	761	735	1.38	2.52	34.2	
	前年同月比	3.9	3.7	14.7	10.2	▲1.4	▲0.9	0.13	0.15	▲1.8	
県北	日立	原数値	2,370	539	2,699	1,123	146	157	1.14	2.08	27.1
		前年同月比	7.5	5.1	13.6	28.2	▲16.6	▲1.9	0.06	0.37	▲7.0
	高萩	原数値	1,313	301	1,061	380	102	88	0.81	1.26	33.9
		前年同月比	2.0	11.5	▲4.2	▲8.4	▲7.3	▲22.8	▲0.05	▲0.28	▲6.8
県北計	原数値	3,683	840	3,760	1,503	248	245	1.02	1.79	29.5	
	前年同月比	5.5	7.3	8.0	16.4	▲13.0	▲10.6	0.02	0.14	▲6.9	
県南	土浦	原数値	6,517	1,283	14,081	5,679	319	355	2.16	4.43	24.9
		前年同月比	▲0.0	▲5.2	7.8	8.3	5.6	6.6	0.16	0.56	2.6
	常総	原数値	2,721	586	4,010	1,287	125	112	1.47	2.20	21.3
		前年同月比	4.2	11.6	12.7	▲6.3	▲17.2	▲14.5	0.11	▲0.42	▲7.5
	石岡	原数値	1,742	342	1,786	663	113	81	1.03	1.94	33.0
		前年同月比	1.5	▲12.1	9.8	4.1	▲8.1	▲21.4	0.08	0.30	1.4
	龍ヶ崎	原数値	4,317	843	3,709	1,323	214	152	0.86	1.57	25.4
		前年同月比	▲3.2	▲7.6	5.1	▲1.3	5.9	▲13.1	0.07	0.10	3.3
県南計	原数値	15,297	3,054	23,586	8,952	771	700	1.54	2.93	25.2	
	前年同月比	▲0.1	▲3.9	8.3	4.2	▲0.9	▲5.7	0.12	0.23	0.7	
県西	筑西	原数値	2,357	451	3,381	1,378	132	147	1.43	3.06	29.3
		前年同月比	▲5.6	▲8.1	▲6.1	8.8	▲15.9	▲11.4	▲0.01	0.48	▲2.7
	(下妻)	原数値	1,157	262	1,168	420	78	50	1.01	1.60	29.8
		前年同月比	▲3.4	▲3.7	11.2	9.9	2.6	▲10.7	0.13	0.20	1.9
	古河	原数値	2,645	552	3,666	1,028	163	135	1.39	1.86	29.5
		前年同月比	0.8	▲8.2	17.7	▲7.4	4.5	▲16.7	0.20	0.01	3.5
県西計	原数値	6,159	1,265	8,215	2,826	373	332	1.33	2.23	29.5	
	前年同月比	▲2.5	▲7.3	5.8	2.4	▲4.1	▲13.5	0.10	0.21	1.0	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,150	637	3,974	1,543	230	235	1.26	2.42	36.1
		前年同月比	▲3.3	▲13.9	17.5	24.1	▲2.5	11.4	0.22	0.74	4.2
鹿行計	原数値	3,150	637	3,974	1,543	230	235	1.26	2.42	36.1	
	前年同月比	▲3.3	▲13.9	17.5	24.1	▲2.5	11.4	0.22	0.74	4.2	
合計	原数値	39,007	8,019	54,296	20,432	2,383	2,247	1.39	2.55	29.7	
	前年同月比	0.8	▲2.3	10.2	7.7	▲3.1	▲4.5	0.12	0.24	▲0.3	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	3.9	3.7	14.7	10.2	▲1.4	▲0.9	0.13	0.15	▲1.8
	前月比	▲1.9	▲9.5	1.8	22.8	4.8	2.5	0.05	0.66	4.7
県北	前年同月比	5.5	7.3	8.0	16.4	▲13.0	▲10.6	0.02	0.14	▲6.9
	前月比	▲1.3	▲10.0	3.5	28.1	1.2	8.4	0.05	0.53	3.2
県南	前年同月比	▲0.1	▲3.9	8.3	4.2	▲0.9	▲5.7	0.12	0.23	0.7
	前月比	▲2.9	▲9.9	6.6	24.7	▲7.3	▲10.3	0.14	0.81	0.7
県西	前年同月比	▲2.5	▲7.3	5.8	2.4	▲4.1	▲13.5	0.10	0.21	1.0
	前月比	▲2.2	▲5.3	▲1.9	5.3	12.0	5.1	0.00	0.22	4.6
鹿行	前年同月比	▲3.3	▲13.9	17.5	24.1	▲2.5	11.4	0.22	0.74	4.2
	前月比	▲5.9	▲20.2	6.5	34.4	9.0	10.8	0.15	0.98	9.7
合計	前年同月比	0.8	▲2.3	10.2	7.7	▲3.1	▲4.5	0.12	0.24	▲0.3
	前月比	▲2.6	▲10.0	3.7	22.0	1.5	▲0.2	0.08	0.67	3.4

(注)1. ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和4年6月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.51	0.03	全国12番目
2	新規求人倍率(倍)	2.57	0.40	全国8番目

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,019	▲ 10.0	▲ 2.3	前年比2か月ぶりの減少
4	新規求人(人)	20,432	22.0	7.7	前年比13か月連続の増加
5	求人倍率(倍)	2.55	0.67	0.24	—

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	39,007	▲ 2.6	0.8	前年比2か月連続の増加
7	有効求人(人)	54,296	3.7	10.2	前年比15か月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.39	0.08	0.12	—

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,216	▲ 26.3	▲ 3.1	前年比2か月ぶりの減少
10	受給者実人員(人)	8,037	7.7	▲ 10.9	前年比13か月連続の減少

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	20,432	22.0	7.7
建設業	1,756	34.5	2.2
製造業	2,862	22.3	19.4
情報通信業	253	16.6	▲ 9.3
運輸業, 郵便業	1,132	13.3	9.7
卸売業, 小売業	2,639	72.7	▲ 15.3
学術研究, 専門・技術サービス業	414	▲ 19.8	8.1
宿泊業, 飲食サービス業	886	20.7	79.7
生活関連サービス業, 娯楽業	706	5.7	13.7
教育, 学習支援業	336	61.5	40.0
医療, 福祉	5,020	13.9	6.5
サービス業	3,397	22.9	8.5

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.27	0.03
12	新規求人倍率(倍)	2.24	▲ 0.03

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	385,556	▲ 5.5	3.3
14	新規求人(人)	892,186	11.0	12.0
15	求人倍率(倍)	2.31	0.34	0.18

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	2,041,455	▲ 1.9	2.3
17	有効求人(人)	2,439,105	1.5	15.1
18	求人倍率(倍)	1.19	0.04	0.13

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	114,188	▲ 23.6	▲ 0.8
20	受給者実人員(人)	456,856	7.3	▲ 4.3

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	804,101	▲ 5.3	17.2
建設業	73,665	▲ 11.5	4.4
製造業	82,031	▲ 9.4	23.9
情報通信業	20,054	▲ 0.8	17.4
運輸業, 郵便業	44,174	▲ 10.9	17.6
卸売業, 小売業	100,848	▲ 1.7	17.5
学術研究, 専門・技術サービス業	21,410	▲ 2.1	18.4
宿泊業, 飲食サービス業	63,412	▲ 7.2	54.3
生活関連サービス業, 娯楽業	29,810	10.4	17.4
教育, 学習支援業	11,942	▲ 11.9	5.8
医療, 福祉	204,863	▲ 2.6	11.7
サービス業	105,840	▲ 7.3	18.4

- (注) 1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.62	1.60	1.62	1.61	1.64	1.61	1.60	1.62	1.60	1.62	
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	1.63	1.61	1.63	1.60	1.62	1.60	1.60	1.62	1.58	
2020	2	1.55	1.51	1.48	1.39	1.39	1.30	1.26	1.20	1.20	1.21	1.21	1.22	1.33	1.27	
2021	3	1.27	1.30	1.32	1.31	1.33	1.39	1.40	1.39	1.37	1.36	1.36	1.34	1.35	1.38	
2022	4	1.38	1.42	1.45	1.44	1.48	1.51									

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
 4. 年計及び年度計は実数値。

令和4年6月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.12	0.00
青森	1.17	0.02
岩手	1.31	0.02
宮城	1.37	0.02
秋田	1.50	▲ 0.02
山形	1.55	0.01
福島	1.39	▲ 0.01
茨城	1.51	0.03
栃木	1.16	0.01
群馬	1.50	0.04
埼玉	1.05	0.02
千葉	1.00	0.05
東京	1.44	0.00
神奈川	0.90	0.02
新潟	1.58	0.02
富山	1.57	0.06
石川	1.64	0.01
福井	1.89	0.02
山梨	1.44	0.05
長野	1.61	0.06
岐阜	1.66	0.04
静岡	1.31	0.03
愛知	1.37	0.00
三重	1.40	0.02
滋賀	1.08	0.02
京都	1.20	0.03
大阪	1.22	0.04
兵庫	1.02	0.03
奈良	1.26	0.02
和歌山	1.17	0.00
鳥取	1.52	0.04
島根	1.76	0.00
岡山	1.53	0.04
広島	1.52	0.04
山口	1.48	0.01
徳島	1.23	▲ 0.03
香川	1.51	0.09
愛媛	1.44	0.00
高知	1.15	0.00
福岡	1.17	0.04
佐賀	1.36	▲ 0.02
長崎	1.16	0.00
熊本	1.46	0.07
大分	1.37	0.01
宮崎	1.45	0.05
鹿児島	1.36	0.00
沖縄	0.90	0.04

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.89
2	島根	1.76
3	岐阜	1.66
4	石川	1.64
5	長野	1.61
6	新潟	1.58
7	富山	1.57
8	山形	1.55
9	岡山	1.53
10	広島	1.52
10	鳥取	1.52
12	香川	1.51
12	茨城	1.51
14	群馬	1.50
14	秋田	1.50
16	山口	1.48
17	熊本	1.46
18	宮崎	1.45
19	山梨	1.44
19	東京	1.44
19	愛媛	1.44
22	三重	1.40
23	福島	1.39
24	宮城	1.37
24	大分	1.37
24	愛知	1.37
27	佐賀	1.36
27	鹿児島	1.36
29	静岡	1.31
29	岩手	1.31
31	奈良	1.26
32	徳島	1.23
33	大阪	1.22
34	京都	1.20
35	和歌山	1.17
35	福岡	1.17
35	青森	1.17
38	長崎	1.16
38	栃木	1.16
40	高知	1.15
41	北海道	1.12
42	滋賀	1.08
43	埼玉	1.05
44	兵庫	1.02
45	千葉	1.00
46	神奈川	0.90
46	沖縄	0.90

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.12	0.00
東北	1.37	0.01
南関東	1.18	0.02
北関東・甲信	1.44	0.03
北陸	1.63	0.03
東海	1.40	0.02
近畿	1.16	0.03
中国	1.54	0.03
四国	1.36	0.02
九州	1.24	0.03

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

●令和4年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(常用)														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計		26,700	2,407	2,346	2,383										7,136
水戸		6,916	567	596	624										1,787
日立		1,745	172	146	146										464
筑西		2,561	244	222	210										676
土浦		3,454	341	343	319										1,003
古河		1,778	141	110	163										414
常総		1,545	159	129	125										413
石岡		1,248	128	134	113										375
常陸大宮		1,489	136	130	137										403
龍ヶ崎		2,362	200	226	214										640
高萩		1,217	100	99	102										301
常陸鹿嶋		2,385	219	211	230										660

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計		25,673	2,286	2,249	2,247										6,782
水戸		7,173	623	627	623										1,873
日立		1,651	165	141	157										463
筑西		2,390	204	204	197										605
土浦		3,997	367	375	355										1,097
古河		1,581	123	111	135										369
常総		1,477	148	126	112										386
石岡		1,074	118	98	81										297
常陸大宮		1,143	97	89	112										298
龍ヶ崎		1,807	170	181	152										503
高萩		1,068	76	85	88										249
常陸鹿嶋		2,312	195	212	235										642

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計		8,383	508	821											1,329
水戸		1,822	94	225											319
日立		485	24	46											70
筑西		812	53	65											118
土浦		1,399	70	126											196
古河		584	24	58											82
常総		644	50	69											119
石岡		393	33	43											76
常陸大宮		283	15	15											30
龍ヶ崎		1,030	62	81											143
高萩		263	15	23											38
常陸鹿嶋		668	68	70											138

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。